

令和 7 事業年度後期高齢者医療特別会計

事務費勘定

財 産 目 録

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

キャッシュ・フロー計算書

令和7事業年度後期高齢者医療特別会計 事務費勘定財産目録

(令和8年3月31日現在)

資 産 の 部			
区 分	内 訳		金 額
	摘 要	金 額	
流 動 資 産		千円	千円
現金及び預金			71,821
			70,136
	普通預金	70,136	
未収入金			1,685
	消費税等還付金他	1,685	
固 定 資 産			304,989
有形固定資産			344
工具器具備品			2,757
減価償却累計額			△ 2,412
投資その他の資産			304,645
退職給付引当資産			217,019
別途積立資産			52,625
敷金・保証金			35,000
資 産 合 計			376,811

負債の部			
区 分	内 訳		金 額
	摘 要	金 額	
流 動 負 債		千円	千円
未 払 金			59,778
未 払 費 用			40,373
預 り 金			2,353
賞 与 引 当 金			1,256
			15,795
固 定 負 債			376,642
退職給付引当金			376,642
負 債 合 計			436,421
差 引 正 味 財 産			△ 59,609

令和7事業年度後期高齢者医療特別会計 事務費勘定貸借対照表

(令和8年3月31日現在)

資 産 の 部				負 債 ・ 資 本 の 部			
区 分	注記 番号	金 額		区 分	注記 番号	金 額	
(資 産 の 部)			千円	(負 債 の 部)			千円
I 流 動 資 産				I 流 動 負 債			
1 現金及び預金			70,136	1 未 払 金			40,373
2 未 収 入 金			1,685	2 未 払 費 用			2,353
流 動 資 産 合 計			71,821	3 預 り 金			1,256
				4 賞 与 引 当 金			15,795
II 固 定 資 産				流 動 負 債 合 計			59,778
1 有形固定資産							
工具器具備品		2,757		II 固 定 負 債			
減価償却累計額		△ 2,412	344	退職給付引当金			376,642
有形固定資産合計			344	固 定 負 債 合 計			376,642
2 投資その他の資産				負 債 合 計			436,421
(1) 退職給付引当資産			217,019	(資 本 の 部)			
(2) 別途積立資産			52,625	利 益 剰 余 金			
(3) 敷金・保証金			35,000	当 期 未 処 理 損 失			59,609
投資その他の資産合計			304,645	利 益 剰 余 金 合 計			△ 59,609
固 定 資 産 合 計			304,989	資 本 合 計 ※1			△ 59,609
資 産 合 計			376,811	負 債 ・ 資 本 合 計			376,811

令和7事業年度後期高齢者医療特別会計 事務費勘定損益計算書

(自 令和7年4月 1日)
(至 令和8年3月31日)

区 分	注記 番号	金 額	金 額
		千円	千円
〔経常損益の部〕			
(業 務 損 益 の 部)			
I 業 務 収 益			
事業費勘定からの受入		398,719	398,719
II 業 務 費 用			
1 役 員 報 酬		12,720	
2 給 与 手 当		122,937	
3 賞 与		31,906	
4 賞与引当金繰入額		15,795	
5 退職給付費用		8,044	
6 法定福利費		27,464	
7 使用料及び賃借料	※1	20,858	
8 保 守 料		35,578	
9 委 託 費		37,449	
10 減 価 償 却 費		20	
11 その他の業務費用	※2	31,182	343,957
業 務 利 益			54,761
(業 務 外 損 益 の 部)			
業 務 外 収 益			
受 取 利 息		1,221	1,221
経 常 利 益			55,982
当 期 純 利 益			55,982
前 期 繰 越 損 失			115,592
当 期 未 処 理 損 失			59,609

令和7事業年度後期高齢者医療特別会計 事務費勘定キャッシュ・フロー計算書

(自 令和7年4月 1日)
(至 令和8年3月31日)

区 分	注記 番号	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー		千円
事業費勘定からの受入収入		398,719
人件費の支出		△ 256,431
その他の業務支出		△ 246,913
小 計		△ 104,625
利息の受取額		1,221
業務活動によるキャッシュ・フロー		△ 103,403
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出		△ 386,521
定期預金の払戻による収入		386,521
積立資産取崩収入		90,054
積立資産積立支出		△ 130,800
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 40,745
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー		—
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—
V 現金及び現金同等物の増減額		△ 144,149
VI 現金及び現金同等物の期首残高		214,285
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	70,136

令和 7 事業年度後期高齢者医療特別会計 事務費勘定損失処理計算書

(令和 8 年 6 月 29 日)

区 分	金 額
I 当 期 未 処 理 損 失	59,609,969 円
II 次 期 繰 越 損 失	<u>59,609,969</u>

重要な会計方針

期 別 項 目	当会計期間 (自 令和7年4月 1日) (至 令和8年3月31日)
1. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 (2) 無形固定資産 2. 引当金の計上基準 (1) 賞与引当金 (2) 退職給付引当金	定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 工具器具備品 5～20 年 定額法によっております。 なお、ソフトウェア（支払基金利用分）については、支払基金内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 役職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。 職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 ア 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 イ 過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法 過去勤務費用については、職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額を、発生時から費用処理しております。 数理計算上の差異については、職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理しております。 なお、役員については、役員退職手当規程等に基づく期末要支給額を退職給付引当金に含めて計上しております。

期 別 項 目	当会計期間 (自 令和7年4月 1日) (至 令和8年3月31日)
3. キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲 4. その他財務諸表作成のため の重要な事項 消費税等の会計処理	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

表示方法の変更

(損益計算書関係)

当会計期間	
(自 令和7年4月 1日) (至 令和8年3月31日)	
※1	前事業年度において「業務費用」の「その他の業務費用」に含めておりました「使用料及び賃借料」(前事業年度 19,623 千円)は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。
※2	前事業年度において独立掲記していた「業務費用」の「修繕費」(前事業年度 132,582 千円、当事業年度 5,569 千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度は「その他の業務費用」に含めて表示しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

当会計期間末 (令和8年3月31日現在)	
※1	当会計の事務費勘定は、当期末現在、59,609千円の債務超過となっております。 当該状況の主な要因については、貸借対照表の負債の部における退職給付引当金の計上によるものでありますが、当支払基金の高齢者医療制度関係業務については、高齢者の医療の確保に関する法律（昭和57年法律第80号）第144条の規定に基づき厚生労働大臣から予算の認可を受けなければならないこととされているところであります。 当該債務超過については、厚生労働省と協議した結果、計画的に解消する予定であります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当会計期間末 (令和8年3月31日現在)		
※1	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係	
	現金及び預金	70,136 千円
	現金及び現金同等物	70,136

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当支払基金は、役職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付型制度を採用しております。

企業年金基金制度（積立型制度であります。）では、給与と加入期間に基づいた年金又は一時金を支給します。

退職一時金制度（非積立型制度であります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

2. 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	△ 635,601	千円
勤務費用	△ 11,261	
利息費用	△ 12,601	
数理計算上の差異の当期発生額	△ 11,732	
退職給付の支払額	51,933	
期末における退職給付債務	△ 619,263	

3. 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	319,132	千円
期待運用収益	8,935	
事業主からの拠出額	2,197	
数理計算上の差異の当期発生額	5,847	
退職給付の支払額	△ 6,525	
期末における年金資産	329,586	

4. 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表

イ. 積立型制度の退職給付債務	△ 240,246	千円
ロ. 年金資産	329,586	
ハ. 非積立型制度の退職給付債務	△ 379,017	
ニ. 未積立退職給付債務（イ＋ロ＋ハ）	△ 289,676	
ホ. 未認識過去勤務費用	△ 14,068	
ヘ. 未認識数理計算上の差異	△ 72,897	
ト. 貸借対照表計上純額（ニ＋ホ＋ヘ）	△ 376,642	
チ. 前払年金費用	—	
リ. 退職給付引当金（トーチ）	△ 376,642	

5. 退職給付に関連する損益

勤務費用	10,208	千円
利息費用	12,601	
期待運用収益	△ 8,935	
過去勤務費用の当期の費用処理額	△ 14,068	
数理計算上の差異の当期の費用処理額	8,238	
退職給付費用	8,044	

(注) 企業年金基金に対する役職員拠出額を控除しております。

6. 年金資産の主な内訳

債 券	59.7%
株 式	26.2%
その他	14.1%
合 計	100.0%

7. 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

8. 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎	
割引率	1.99%
長期期待運用収益率	2.8%